

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：主たる業種の売上高比較)

主たる業種の最近3か月の売上高		主たる業種の最近3か月の 前年同期の売上高		減少率
年 月	円	年 月	円	$(B-A) / B \times 100$ 【C】 % <small>※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45</small>
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
合 計	【A】 円	合 計	【B】 円	

(表3：企業全体の売上高比較)

企業全体の最近3か月の売上高		企業全体の最近3か月の 前年同期の売上高		減少率
年 月	円	年 月	円	$(E-D) / E \times 100$ 【F】 % <small>※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45</small>
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
合 計	【D】 円	合 計	【E】 円	

(注1) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注2) 表1について、業種がわかる資料[法人の場合：履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本 ※コピー可)、個人の場合：直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。

(注3) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

事業所所在地

事業所名

代表者名

印